

※新型コロナウイルス感染症の影響で、記事の内容が中止・変更になる場合があります

※費用の明示がないものは無料

### 休みます

#### コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービス

▶**とき** = 3月15日(水)※設備点検のため※休止する証明書の種類など詳しくは、区ホームページをご覧ください。▶**問** = 戸籍住民課証明係 ☎3579-2210

#### 地域センター・ホール

▶**施設・とき**  
●高島平地域センター… 3月21日(祝)9時~17時  
●舟渡ホール… 3月22日(水)  
※設備点検などのため  
▶**問** = 地域振興課庶務係 ☎3579-2161

### 公共機関だより

#### 火災に注意しましょう

電化製品・ガス器具など、身近なものによる火災が増えています。火災防止のため、定期的な点検や適切な使用を心がけましょう。

▶**問** = 板橋消防署 ☎3964-0119、志村消防署 ☎5398-0119

### 健康ガイド

- 板橋健康福祉センター …… ☎3579-2333
- 上板橋健康福祉センター …… ☎3937-1041
- 赤塚健康福祉センター …… ☎3979-0511
- 志村健康福祉センター …… ☎3969-3836
- 高島平健康福祉センター …… ☎3938-8621
- 女性健康支援センター …… ☎3579-2306

#### 高齢者用肺炎球菌の定期予防接種はお済みですか

接種期限は3月31日(金)です。年度ごとに対象者が変わりますので、受け忘れにご注意ください。※対象者には、昨年3月にお知らせをお送りしました。お持ちでない場合は、お問い合わせください。

▶**対象** = 令和5年3月31日時点、65・70・75・80・85・90・95・100歳で、高齢者用肺炎球菌ワクチンを初めて接種する方 ▶**費用** = 1500円※生活保護・中国残留邦人などに対する支援給付を受給中の方は無料  
▶**問** = 予防対策課予防接種第一係 ☎3579-2318、各健康福祉センター



### 広告を掲載しませんか

#### 広報いたばし

「広報いたばし」は、第1~4土曜に約15万部発行しています。※募集号・申込方法など詳しくは、区ホームページをご覧ください。

▶**問** = 広聴広報課広報係 ☎3579-2022



#### 区ホームページ

区ホームページのトップページなどに掲載するバナー広告は、1か月単位で申込できます。※申込方法など詳しくは、区ホームページをご覧ください。

▶**問** = 広聴広報課広聴係 ☎3579-2024



# 新型コロナウイルス感染症に関する各種相談・支援案内

対象・支援内容など詳しくは、お問い合わせください。

### 区民向け

内容		問
総合相談	国民年金保険料の免除・納付猶予	国保年金課国民年金係 ☎3579-2431
	国民健康保険料の減免・納付相談	●減免について…国保年金課国保資格係 ☎3579-2406 ●納付相談について…国保年金課国保収納係 ☎3579-2409
	介護保険料の減免・納付相談	介護保険課資格保険料係 ☎3579-2359
	後期高齢者医療保険料の減免・納付相談	後期高齢医療制度課管理収納係 ☎3579-2327
	生活相談	●板橋福祉事務所 ☎3579-2322 ●赤塚福祉事務所 ☎3938-5126 ●志村福祉事務所 ☎3968-2331
返済猶予	板橋区福祉資金の返済猶予	生活支援課福祉資金係 ☎3579-2353
給付・助成金	国民健康保険傷病手当金	国保年金課国保給付係 ☎3579-2404
	住居確保給付金	いたばし生活仕事サポートセンター ☎6912-4591(平日、9時~19時)
	雇用調整助成金	雇用調整助成金コールセンター ☎0120-603-999(9時~21時)
	高等教育の修学支援新制度	奨学金相談センター ☎0570-666-301・☎6743-6100(いずれも平日、9時~20時)

### 区内中小企業向け

種類	内容	問
経営相談	中小企業などの特別相談窓口	中小企業診断士が経営に関する相談に応じます。※事前に電話予約が必要※相談時間は1回45分
	企業活性化センター経営改善・コロナ対策チーム	対応方針のアドバイス・資金繰り表の作成支援・経営相談を行います。※事前に電話予約が必要
	専門家派遣	助成金の申請支援、IT導入・労務などの経営全般の相談に、専門家を派遣します。※年度内3回まで。
	簡易型BCP策定支援	風水害・感染症流行などのリスクに備え、簡単な取組によるBCP(事業継続計画)策定を支援します。
融資	経営安定化特別融資	売上減少などで業況悪化している、または悪化が見込まれ資金繰りが必要となる事業者などを対象に、融資のあっせんと利子補給・信用保証料補助を行います。